

決算報告書

第15期

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

パーソルメディアスイッチ株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	354,927	流動負債	179,975
現金及び預金	2,000	未払金	48,301
売掛金	109,382	未払費用	8,875
前払費用	5,156	未払法人税等	34,900
短期貸付金	237,194	未払消費税等	28,702
未収入金	1,192	預り金	1,641
固定資産	38,673	賞与引当金	57,554
有形固定資産	451	負債合計	179,975
工具器具備品	451	(純資産の部)	
無形固定資産	10,587	株主資本	213,624
ソフトウェア	10,587	資本金	50,000
投資その他の資産	27,634	資本剰余金	50,000
長期前払費用	934	資本準備金	50,000
差入保証金	120	利益剰余金	113,624
長期繰延税金資産	26,579	その他利益剰余金	113,624
		繰越利益剰余金	113,624
		純資産合計	213,624
資産合計	393,600	負債・純資産合計	393,600

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		981,211
売上原価		754,927
売上総利益		226,283
販売費及び一般管理費		131,004
営業利益		95,279
営業外収益		
受取利息	855	
その他	33	888
経常利益		96,168
税引前当期純利益		96,168
法人税、住民税及び事業税	38,627	
法人税等調整額	△ 6,151	32,476
当期純利益		63,691

売上原価明細書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
I 労務費	572,015
給料	388,663
法定福利費	74,889
賞与	56,682
賞与引当金繰入	51,379
株式報酬費用	400
II 経費	182,912
通勤費	4,701
福利厚生費	120
交通費	599
業務委託料	155,374
派遣利用料	10,476
交際渉外費	282
通信発送費	10,174
消耗品費	27
図書新聞費	134
その他	1,020
当期売上原価	754,927

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
自 2021年4月1日残高	50,000	50,000	50,000	65,420	65,420	165,420	165,420
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			—	△ 15,487	△ 15,487	△ 15,487	△ 15,487
当期純利益			—	63,691	63,691	63,691	63,691
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	48,204	48,204	48,204	48,204
至 2022年3月31日残高	50,000	50,000	50,000	113,624	113,624	213,624	213,624

個別注記表

パーソルメディアスイッチ株式会社

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主要な耐用年数

工具器具備品

4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア

5年

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「4. 収益認識に関する注記」に記載しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準の導入に伴う会計処理

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することいたしました。

なお、これによる当事業年度の業績及び期首の利益剰余金に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式数

2,000 株

(2) 配当に関する事項

①当期中に行った剰余金の配当

2021年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額

15,487,420 円

1株当たり配当額

7,744 円

基準日

2021年3月31日

効力発生日

2021年6月30日

②当期末日後に行う剰余金の配当

2022年6月22日開催予定の第15期株主総会において付議する配当

配当金の総額

63,691,830 円

1株当たり配当額

31,846 円

基準日

2022年3月31日

効力発生日

2022年6月30日

4. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

(1) 受託請負事業

当社は、受託請負としてコミックス編集制作及び校閲、人事等業務支援の受託サービスを提供しております。受託請負は、顧客と締結した請負契約又は準委任契約に基づいて、定められた業務を完了する義務を負っております。

受託請負業務については、業務の進捗につれて履行義務が充足されるため、重要性のあるものについては、契約期間にわたって進捗度に応じた売上高を認識しており、測定には取引の性質に応じて、履行義務が発生原価に比例している場合には原価比例法(契約ごとの見積もり総原価に対する発生原価の割合を使用する方法)、時の経過と相關する場合には時間の経過に応じて収益を計上する方法を適用しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、取引の対価は履行義務を充足し請求した時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 人材派遣事業

当社は、雑誌編集などを専門としたクリエイターを顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。

人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他

該当事項はありません。

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	工具器具備品	3,112	280	-	3,392	2,940	196	451
	計	3,112	280	-	3,392	2,940	196	451
無形 固定 資産	ソフトウェア	16,452	2,170	-	18,622	8,034	3,579	10,587
	計	16,452	2,170	-	18,622	8,034	3,579	10,587

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	52,013	115,607	110,067	-	57,554

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
給 与 手 当	38,376	
賞 与	8,191	
賞与引当金繰入額	6,174	
株 式 報 酬 費 用	534	
法 定 福 利 費	8,725	
通 勤 交 通 費	152	
福 利 厚 生 費	775	
減 価 償 却 費	3,775	
フ ァ シ リ テ ィ 利 用 料	19,214	
業 務 委 託 費	23,078	
保 守 修 繕 費	2,040	
旅 費 交 通 費	893	
支 払 手 数 料	8,043	
従 業 員 募 集 採 用 費	3,535	
社 員 研 修 費	1,060	
接 待 交 際 費	300	
会 議 費	31	
通 信 費	1,865	
消 耗 品 費	2,487	
租 税 公 課	264	
図 書 新 聞 費	183	
そ の 他	1,300	
合 計	131,004	